

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第78期第3四半期(自2019年10月1日至2019年12月31日)

【会社名】 名糖産業株式会社

【英訳名】 Meito Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 寛 志

【本店の所在の場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山 崎 潔

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区笹塚町二丁目41番地

【電話番号】 052(521)7111

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長 山 崎 潔

【縦覧に供する場所】 名糖産業株式会社 東京支店
(東京都府中市日綱町1番22号)

名糖産業株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島六丁目13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	17,660	17,101	23,681
経常利益 (百万円)	765	168	692
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	596	686	560
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	386	136	285
純資産額 (百万円)	44,064	43,487	43,962
総資産額 (百万円)	72,456	70,532	72,107
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.29	40.61	33.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.8	61.7	61.0

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.07	36.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や中東情勢など地政学的リスクに起因して世界経済が減速し、製造業の景況感が冷え込むこととなりました。外需の低迷に加え、消費税の増税が実施されて個人の消費意欲も停滞して、企業業績への影響が懸念されるようになりました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましては、生活防衛意識や消費増税による消費の冷え込みが見られるなかで、残暑や暖冬など天候の影響も重なって、厳しい事業環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、一昨年9月に稼働させた愛知県瀬戸市の新チョコレート工場への第2期移転工事が終了して生産能力を増強させるなかで、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、健康を追求した高付加価値商品の提供ならびに販売促進キャンペーンなど精力的な営業活動を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期と比べて3.2%減の17,101百万円となりました。営業損益につきましては、新工場の稼働による減価償却費の増加などにより、638百万円の営業損失となりました。前年同期は282百万円の営業利益でありました。また、経常利益は、投資有価証券売却益などを計上しましたが、営業利益の減少により、前年同期と比べて78.0%減の168百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別利益に固定資産売却益を、特別損失に固定資産圧縮損などを計上したことにより、前年同期と比べて15.1%増の686百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

食品事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、消費税の増税に伴い消費者の生活防衛意識が高まるなか、主力の菓子部門は新商品を投入して「お買い物応援キャンペーン」などの販売施策を展開しましたが、売上は若干の減収となりました。チョコレート類は、「アルファベットチョコレート」などのファミリーサイズの商品は売上を伸ばしましたが、受託商品が売上を落として減収となりました。キャンディ類は自社商品の売上が落ち込みましたが、受託商品の売上が大きく伸びて増収となりました。

粉末飲料部門は、分包アソートタイプの「スティックメイト」シリーズの売上は伸ばしましたが、天候の影響などによりココア類が苦戦して減収となりました。

主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品の売上が減少したものの、受託商品の売上が伸びて増収となりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、市場競争の激化や天候の影響などにより、主力のパウムクーヘン類やゼリー類が売上を落として減収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は前年同期に比べ2.4%減の15,350百万円となりました。営業損益につきましては、減価償却費や固定資産税の増加などにより205百万円の営業損失となりました。なお、前年同期は601百万円の営業利益でありました。

化成品事業

酵素部門につきましては、脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上は増加しましたが、一部の輸出相手国の政情・経済状況の悪化や市場競争の激化などにより、チーズ用凝乳酵素「レンネット」が売上を落として減収となりました。

また、薬品部門につきましては、「デキストラン」の誘導体は売上を伸ばしましたが、医薬品、X線フィルムなどの原料用の「デキストラン」の売上が落ち込み減収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は前年同期に比べ10.5%減の1,518百万円となりました。営業損益につきましては、売上高の減少や売上原価率の上昇などにより8百万円の営業損失となりました。なお、前年同期は87百万円の営業利益でありました。

不動産事業

不動産事業につきましては、売上高は前年同期に比べ4.8%減の232百万円となり、営業利益は前年同期に比べ4.9%減の89百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,574百万円減少して70,532百万円となりました。また、負債は前連結会計年度末に比べ1,099百万円減少して27,044百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ475百万円減少して43,487百万円となりました。この結果、自己資本比率は61.7%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、流動資産のその他に含まれる未収消費税等が916百万円減少し、有形固定資産が売却などにより479百万円減少しました。また、保有する株式の株価の下落や売却などにより投資有価証券が1,271百万円減少しました。負債の部では、固定資産撤去費用引当金が210百万円減少し、長期借入金が626百万円減少しました。また、保有する株式の株価の下落などにより繰延税金負債が172百万円減少しました。純資産の部では、その他有価証券評価差額金が802百万円減少しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は538百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,265,000	17,265,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,265,000	17,265,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		17,265		1,313		76

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 370,100		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,845,200	168,452	同上
単元未満株式	普通株式 49,700		
発行済株式総数	17,265,000		
総株主の議決権		168,452	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,800株(議決権18個)および90株含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 名糖産業株式会社	名古屋市西区笹塚町二丁目41番地	370,100	-	370,100	2.14
計		370,100	-	370,100	2.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,594	2,844
受取手形及び売掛金	1 5,003	1 5,396
有価証券	0	401
商品及び製品	1,155	1,082
仕掛品	471	452
原材料及び貯蔵品	1,140	1,278
その他	1,068	129
貸倒引当金	17	51
流動資産合計	11,417	11,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,267	9,944
機械装置及び運搬具(純額)	7,991	9,260
その他(純額)	6,111	4,685
有形固定資産合計	24,370	23,890
無形固定資産	130	104
投資その他の資産		
投資有価証券	36,069	34,798
その他	148	232
貸倒引当金	28	28
投資その他の資産合計	36,188	35,001
固定資産合計	60,689	58,997
資産合計	72,107	70,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 2,309	2,237
1年内返済予定の長期借入金	832	835
未払法人税等	26	19
返品調整引当金	4	4
固定資産撤去費用引当金	210	-
その他	2,664	2,688
流動負債合計	6,047	5,785
固定負債		
長期借入金	12,834	12,208
繰延税金負債	5,918	5,745
役員退職慰労引当金	10	11
退職給付に係る負債	2,966	2,991
その他	366	301
固定負債合計	22,096	21,258
負債合計	28,144	27,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	76	76
利益剰余金	26,569	26,917
自己株式	706	707
株主資本合計	27,252	27,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,683	15,881
退職給付に係る調整累計額	27	6
その他の包括利益累計額合計	16,710	15,887
純資産合計	43,962	43,487
負債純資産合計	72,107	70,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	17,660	17,101
売上原価	11,548	11,973
売上総利益	6,112	5,127
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,526	2,525
運送費及び保管費	1,166	1,107
給料手当及び賞与	1,105	1,105
退職給付費用	71	57
役員退職慰労引当金繰入額	1	1
貸倒引当金繰入額	17	34
減価償却費	85	91
その他	855	842
販売費及び一般管理費合計	5,829	5,766
営業利益又は営業損失()	282	638
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	607	643
投資有価証券売却益	-	158
持分法による投資利益	47	52
その他	20	34
営業外収益合計	682	895
営業外費用		
支払利息	24	35
固定資産除売却損	37	40
試運転費用	119	-
その他	18	12
営業外費用合計	199	88
経常利益	765	168
特別利益		
固定資産売却益	-	1,135
特別利益合計	-	1,135
特別損失		
固定資産圧縮損	-	437
固定資産除売却損	-	2
特別損失合計	-	439
税金等調整前四半期純利益	765	864
法人税、住民税及び事業税	122	29
法人税等調整額	47	148
法人税等合計	169	178
四半期純利益	596	686
親会社株主に帰属する四半期純利益	596	686

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	596	686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	211	802
退職給付に係る調整額	1	20
その他の包括利益合計	209	822
四半期包括利益	386	136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386	136

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	34百万円	23百万円
支払手形	20百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,295百万円	1,722百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	337	20.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	337	20.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,721	1,695	243	17,660		17,660
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,721	1,695	243	17,660		17,660
セグメント利益	601	87	94	783	501	282

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	化成品事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,350	1,518	232	17,101		17,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	15,350	1,518	232	17,101		17,101
セグメント利益又は損失()	205	8	89	124	514	638

- (注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 2 セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	35円 29銭	40円 61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	596	686
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	596	686
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,895	16,894

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

名糖産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柏	木	勝	広
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	宏	季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名糖産業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、名糖産業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。